

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第35期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 常和ホールディングス株式会社

【英訳名】 Jowa Holdings Company,Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小崎 哲資

【本店の所在の場所】 東京都中央区八重洲二丁目4番1号

【電話番号】 03 - 3243 - 1911 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 佐々木 茂

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲二丁目4番1号

【電話番号】 03 - 3243 - 1911 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 佐々木 茂

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第34期 第1四半期 連結累計期間	第35期 第1四半期 連結累計期間	第34期
会計期間		自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
売上高	(千円)	3,259,338	3,006,929	13,440,327
経常利益	(千円)	773,975	640,827	2,536,588
四半期(当期)純利益	(千円)	449,328	345,534	2,704,946
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	48,906	243,595	2,665,774
純資産額	(千円)	15,238,849	17,554,624	17,632,236
総資産額	(千円)	142,426,043	139,017,435	136,038,088
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	41.97	32.27	252.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	10.7	12.6	13.0

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第34期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「 2 . 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（以下「当第1四半期」という。）の我が国経済は、東日本大震災や原発問題、電力供給不安等の影響による生産活動及び消費活動の停滞に加え、欧州域内各国での財政問題等により、景気の下振れリスクが懸念される等、先行きの不透明感が広がりました。

オフィスビルマーケットにおきましては、空室率がほぼ大底圏に入り、賃料水準の下落幅も縮小傾向にありましたが、企業業績の低下懸念により、需要は弱含みで推移することが予想され、当面、改善は期待しにくい状況が続くものと認識しております。

ホテル業界におきましては、東日本大震災の影響を受け、ビジネス、観光ともに需要が一時的に減少いたしました。足許では、客室稼働率が回復してきているものの、本格的な市況回復には時間を要するものと思われる。

ゴルフ場業界におきましては、東日本大震災の影響を受け、来場者数が一時的に減少いたしました。足許では、緩やかに回復してきているものの、本格的な回復には時間を要するものと思われる。

以上のような事業環境の中、オフィスビル事業、ホテル事業、ゴルフ事業を柱とする当社グループは、持株会社を中心とした透明性が高く、効率的経営が可能な事業体制の下、安定した経営基盤を構築すべく、お客さまをはじめステークホルダーの皆さまの視点に立った事業推進を行い、お客さまニーズへの対応とコスト削減により、ベース収益の嵩上げに注力してまいりました。

当第1四半期の連結業績につきましては、売上高3,006百万円（前年同四半期3,259百万円 前年同四半期比7.7%減）となり、営業利益は973百万円（前年同四半期1,156百万円 前年同四半期比15.8%減）、経常利益は640百万円（前年同四半期773百万円 前年同四半期比17.2%減）を計上し、四半期純利益は345百万円（前年同四半期449百万円 前年同四半期比23.1%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

当第1四半期より、平成23年10月1日付(予定)の当社グループ子会社再編(主要3事業ごとに1社の子会社を置く体制への集約)を踏まえ、当社グループの事業戦略に則り、一層適切かつ有用な情報を提供するために、報告セグメントを変更しており、当第1四半期と前年同四半期との比較・分析は、今次変更の影響を含めて記載しております。

不動産事業

当第1四半期は、前期に実施した物件売却による賃料の剥落、一部テナントの賃料低下等により、売上高1,961百万円(前年同四半期2,258百万円 前年同四半期比13.2%減)となり、コスト削減等に努めるも、営業利益1,023百万円(前年同四半期1,326百万円 前年同四半期比22.8%減)となりました。

ホテル事業

当第1四半期は、東日本大震災の影響を受け、事業環境が厳しい中、平成22年5月に新規開業したホテルユニゾ渋谷(186室)の寄与等により、売上高は905百万円(前年同四半期904百万円 前年同四半期比0.2%増)となり、前年同四半期のホテルユニゾ渋谷の新規開業費用の剥落やコスト削減により、営業利益は183百万円(前年同四半期120百万円 前年同四半期比52.3%増)となりました。

ゴルフ事業

当第1四半期は、東日本大震災の影響により、来場者数が減少し、売上高は172百万円(前年同四半期209百万円 前年同四半期比17.5%減)となり、コスト削減等に努めるも、営業利益は27百万円(前年同四半期40百万円 前年同四半期比31.0%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期末の資産合計は、139,017百万円となり、前期末比2,979百万円の増加となりました。これは、オフィスビル取得等により有形固定資産が前期末比1,722百万円増加、投資有価証券の取得等により投資その他の資産が前期末比860百万円増加、現金及び預金が前期末比363百万円増加したこと等によるものです。

当第1四半期末の負債合計は、121,462百万円となり、前期末比3,056百万円の増加となりました。なお、当第1四半期末の借入金残高は前期末比3,736百万円増加いたしました。

当第1四半期末の純資産合計は、17,554百万円となり、前期末比77百万円の減少となりました。これは、利益剰余金が24百万円増加、その他有価証券評価差額金が101百万円減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5)従業員数

当第1四半期において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6)生産、受注及び販売の実績

当社グループにおいては受注生産形態をとらない事業活動がほとんどであります。
当第1四半期において、販売実績の著しい変動はありません。

(7)主要な設備

当第1四半期において、主要な設備の著しい変動はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

(8)マーケット環境及び事業戦略について

不動産業界を取り巻く内外の環境は、依然として厳しい状況にあります。オフィスビルマーケットでは、空室率がほぼ大底圏に入り、賃料水準の下落幅も縮小傾向にあるものと見られますが、東日本大震災の影響等により、企業業績の低下も懸念され、当面は大幅な改善は期待しにくい状況が続くものと認識しております。不動産価格につきましては、東京圏では都心を中心に下げ止まり感の兆しもありますが、全般的にはいまだ低水準にあるものと認識しております。

こうした厳しい経営環境の中、当社グループは、ストック型のビジネスモデルを完遂し、ベース収益の嵩上げを図るとともに、全社的な効率化(コスト削減)に取り組んでまいります。

加えて、現在の不動産市況を優良収益物件への投資のチャンスであると認識し、厳格な投資基準のもと、リスクを十分に見極めつつ、積極的に新規投資を行い、収益力の拡充を目指したいと考えております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又 は登録認可金融商品 取引 業協会名	内容
普通株式	10,707,000	10,707,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	10,707,000	10,707,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日		10,707,000		3,350,828		3,266,234

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,706,200	107,062	
単元未満株式	普通株式 800		
発行済株式総数	10,707,000		
総株主の議決権		107,062	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,039,207	5,402,992
受取手形及び売掛金	2,356,859	2,470,882
商品及び製品	2,192	2,042
販売用不動産	758,329	758,329
原材料及び貯蔵品	4,327	9,705
繰延税金資産	129,188	72,374
その他	203,186	174,189
貸倒引当金	298	296
流動資産合計	8,492,992	8,890,220
固定資産		
有形固定資産		
信託建物及び信託構築物(純額)	27,710,603	27,612,183
土地	5,191,894	5,191,894
コース勘定	1,489,299	1,489,299
信託土地	73,993,667	75,869,564
その他(純額)	1,639,375	1,584,158
有形固定資産合計	110,024,841	111,747,099
無形固定資産	4,091,688	4,090,855
投資その他の資産		
投資有価証券	12,560,508	13,406,965
繰延税金資産	10,905	11,095
その他	888,753	902,799
貸倒引当金	31,600	31,600
投資その他の資産合計	13,428,566	14,289,260
固定資産合計	127,545,096	130,127,215
資産合計	136,038,088	139,017,435

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,392	1,900
短期借入金	15,100,000	17,500,000
1年内返済予定の長期借入金	12,699,800	25,003,650
未払法人税等	918,276	101,998
賞与引当金	63,334	30,617
ポイント引当金	9,208	9,208
その他	1,820,088	2,164,776
流動負債合計	30,612,100	44,812,150
固定負債		
長期借入金	78,223,000	67,255,250
受入敷金保証金	7,209,330	7,094,429
繰延税金負債	1,229,541	1,177,036
退職給付引当金	694,656	699,361
役員退職慰労引当金	236,010	238,765
その他	201,213	185,817
固定負債合計	87,793,751	76,650,660
負債合計	118,405,852	121,462,810
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,350,828	3,350,828
資本剰余金	3,266,234	3,266,234
利益剰余金	9,939,892	9,964,219
自己株式	84	84
株主資本合計	16,556,871	16,581,198
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,075,365	973,426
その他の包括利益累計額合計	1,075,365	973,426
純資産合計	17,632,236	17,554,624
負債純資産合計	136,038,088	139,017,435

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	3,259,338	3,006,929
売上原価	1,632,057	1,583,441
売上総利益	1,627,281	1,423,487
販売費及び一般管理費		
販売手数料	2,426	2,643
広告宣伝費	3,864	4,744
役員報酬	115,684	69,612
給料及び手当	130,572	128,190
賞与引当金繰入額	10,146	11,774
退職給付費用	8,116	10,480
役員退職慰労引当金繰入額	16,541	22,972
その他	183,209	199,392
販売費及び一般管理費合計	470,562	449,810
営業利益	1,156,719	973,677
営業外収益		
受取利息	301	306
受取配当金	93,774	88,925
その他	26,967	12,258
営業外収益合計	121,043	101,490
営業外費用		
支払利息	502,471	433,042
その他	1,315	1,298
営業外費用合計	503,787	434,340
経常利益	773,975	640,827
特別利益		
特別利益合計	-	-
特別損失		
特別損失合計	-	-
税金等調整前四半期純利益	773,975	640,827
法人税、住民税及び事業税	100,414	239,604
法人税等調整額	224,232	55,688
法人税等合計	324,646	295,292
少数株主損益調整前四半期純利益	449,328	345,534
少数株主利益	-	-
四半期純利益	449,328	345,534

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	449,328	345,534
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	539,933	101,938
繰延ヘッジ損益	41,698	-
その他の包括利益合計	498,234	101,938
四半期包括利益	48,906	243,595
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	48,906	243,595
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
(偶発債務) 次のとおり債務保証を行っております。 従業員の住宅ローン 34,329千円	(偶発債務) 次のとおり債務保証を行っております。 従業員の住宅ローン 33,661千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	417,051千円	396,848千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	214,140	20.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	321,207	30.00	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	オフィスビ ル事業	ホテル 事業	ゴルフ 事業	住宅 事業	エクイ ティ投 資事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	2,109,819	904,230	209,154	36,133		3,259,338	3,259,338			3,259,338
セグメント間の内部 売上高又は振替高	113,037	5	2			113,046	76,675	189,722	189,722	
計	2,222,857	904,236	209,157	36,133		3,372,384	76,675	3,449,060	189,722	3,259,338
セグメント利益又はセ グメント損失()	1,314,229	120,787	40,509	12,210	115	1,487,621	18,498	1,506,120	349,401	1,156,719

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループファイナンス業務(貸金業)を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 349,401千円にはセグメント間取引消去 45,220千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 304,181千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産 事業	ホテル 事業	ゴルフ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,930,951	904,215	171,762	3,006,929		3,006,929		3,006,929
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,827	1,420	848	33,096		33,096	33,096	
計	1,961,779	905,635	172,611	3,040,026		3,040,026	33,096	3,006,929
セグメント利益	1,023,402	183,761	27,962	1,235,126		1,235,126	261,449	973,677

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
- 2 セグメント利益の調整額 261,449千円には、セグメント間取引消去63,339千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 324,788千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは、当第1四半期連結会計期間より変更しております。当社は平成23年4月に当社内の組織再編で当社に事業別の本部を設置し、執行役員制度を導入しました。さらに平成23年10月1日付(予定)をもって子会社再編を行い、事業毎に子会社を集約する予定です。

これは、各事業の推進体制をさらに強化するとともに、経営管理を一層効率化し、当社と事業別子会社との緊密な連携のもと、権限・責任の明確化並びにグループの経営判断の一層の迅速化をはかり、一層の収益、企業価値の向上を目指すものであります。

これを踏まえ、当社グループの報告セグメントにつきまして、「不動産事業」「ホテル事業」「ゴルフ事業」の3つのセグメントに集約するもので、主な変更点は以下のとおりです。

従来の「オフィスビル事業」(オフィスビル等の賃貸、運営及び不動産仲介等)を「不動産事業」といたしました。「不動産事業」は、上記オフィスビル事業の他、「住宅の賃貸、管理、仲介及び宅地分譲等」も包含するものとし、従来の「住宅事業」も含むように変更しております。

また、従来の「エクイティ投資事業」のうち、オフィスビルファンドへのエクイティ投資による運用分は「不動産事業」に、ホテルファンドへのエクイティ投資による運用分は「ホテル事業」に含めて表示するように変更しております。

前第1四半期連結累計期間につきまして、今次変更後の区分方法により作成した報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産 事業	ホテル 事業	ゴルフ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,145,952	904,230	209,154	3,259,338		3,259,338		3,259,338
セグメント間の内部 売上高又は振替高	113,037	5	2	113,046	76,675	189,722	189,722	
計	2,258,990	904,236	209,157	3,372,384	76,675	3,449,060	189,722	3,259,338
セグメント利益	1,326,418	120,694	40,509	1,487,621	18,498	1,506,120	349,401	1,156,719

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループファイナンス業務(貸金業)を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 349,401千円には、セグメント間取引消去 45,220千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 304,181千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	41円97銭	32円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	449,328	345,534
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	449,328	345,534
普通株式の期中平均株式数(株)	10,707,000	10,706,927

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

子会社再編

当社ならびにグループ会社各社は、平成23年5月18日開催の各社取締役会において、以下のとおりのグループ内再編を行う旨の基本方針を決議いたしました。

この基本方針に基づき平成23年7月14日付で合併当事者間において合併契約を締結し、並びに株式交換当事者間において株式交換契約を締結いたしました。

1.再編の目的

平成23年4月実施の当社組織再編で、当社に事業別の本部を設置したことに合わせ、事業ごとに子会社を集約することにより、各事業の推進体制をさらに強化するとともに、経営管理を一層効率化し、当社と事業別子会社との緊密な連携のもと、権限・責任の明確化ならびにグループの経営判断の迅速化を図り、一層の収益、企業価値の向上を目指す。

2.再編の概要

(1)事業子会社の合併

	合併対象会社	新商号
不動産事業	常和建物(株)(存続会社) 常和アセットマネジメント(株)、常和不動産(株) 常和ビル開発(株)	常和不動産(株)
ホテル事業	常和ホテルマネジメント(株)(存続会社) 常和ホテルズ(株)	常和ホテル(株)
ゴルフ事業	常和ゴルフ(株)(存続会社) 常和ゴルフマネジメント(株)	常和ゴルフマネジメント(株)

(2)常和ビルサービス(株)(当社100%子会社)の孫会社化

同社を上記の(1)の新・常和不動産(株)の子会社(当社にとっては孫会社)とする。

(3)実施日

平成23年10月1日(予定)

3.今後の見通し

当社100%子会社間の再編成であり、当社の連結業績に与える影響は軽微であります。

4. 各子会社の概要（平成23年3月31日現在）

（不動産事業）

(1) 商号	常和アセットマネジメント(株)	常和建物(株)
(2) 事業内容	オフィスビル等の賃貸、宅地分譲、不動産仲介等	賃貸オフィスビルの信託受益権等の保有、運用
(3) 設立年月日	平成16年3月1日	平成16年3月11日
(4) 本店所在地	東京都中央区八重洲二丁目4番1号	東京都中央区八重洲二丁目4番1号
(5) 代表者	代表取締役社長 小崎 哲資	代表取締役社長 小崎 哲資
(6) 資本金	110百万円	400百万円
(7) 発行済株式数	220,000株	1,600,000株
(8) 総資産	9,026百万円	21,773百万円
(9) 純資産	679百万円	1,348百万円
(10)決算期	3月31日	3月31日
(11)大株主および持株比率	常和ホールディングス(株)100%	常和ホールディングス(株)100%
(1) 商号	常和不動産(株)	常和ビル開発(株)
(2) 事業内容	賃貸オフィスビルの信託受益権等の保有、運用	賃貸不動産の信託受益権等の保有、運用
(3) 設立年月日	平成16年3月11日	平成17年2月24日
(4) 本店所在地	東京都中央区八重洲二丁目4番1号	東京都中央区八重洲二丁目4番1号
(5) 代表者	代表取締役社長 小崎 哲資	代表取締役社長 小崎 哲資
(6) 資本金	1,300百万円	375百万円
(7) 発行済株式数	5,200,000株	2,700,000株
(8) 総資産	58,513百万円	6,502百万円
(9) 純資産	3,776百万円	4,071百万円
(10)決算期	3月31日	3月31日
(11)大株主および持株比率	常和ホールディングス(株)100%	常和ホールディングス(株)100%
(1) 商号	常和ビルサービス(株)	
(2) 事業内容	オフィスビル等の清掃、管理、社宅・寮の管理業務等	
(3) 設立年月日	昭和48年6月15日	
(4) 本店所在地	東京都中央区八重洲二丁目4番1号	
(5) 代表者	代表取締役社長 絹谷 雅生	
(6) 資本金	100百万円	
(7) 発行済株式数	200,000株	
(8) 総資産	260百万円	
(9) 純資産	219百万円	
(10)決算期	3月31日	
(11)大株主および持株比率	常和ホールディングス(株)100%	

(ホテル事業)

(1) 商号	常和ホテルマネジメント(株)	常和ホテルズ(株)
(2) 事業内容	ビジネスホテルの運営	ビジネスホテルの信託受益権等の保有、運用
(3) 設立年月日	平成16年3月1日	平成16年3月11日
(4) 本店所在地	東京都中央区八重洲二丁目4番1号	東京都中央区八重洲二丁目4番1号
(5) 代表者	代表取締役社長 小崎 哲資	代表取締役社長 小崎 哲資
(6) 資本金	100百万円	260百万円
(7) 発行済株式数	1,600,000株	1,040,000株
(8) 総資産	1,491百万円	25,212百万円
(9) 純資産	512百万円	1,139百万円
(10) 決算期	3月31日	3月31日
(11) 大株主および持株比率	常和ホールディングス(株)100%	常和ホールディングス(株)100%

(ゴルフ事業)

(1) 商号	常和ゴルフマネジメント(株)	常和ゴルフ(株)
(2) 事業内容	八千代ゴルフクラブの運営	八千代ゴルフクラブの信託受益権等の保有、運用
(3) 設立年月日	昭和49年3月15日	平成16年3月11日
(4) 本店所在地	千葉県八千代市米本2834	東京都中央区八重洲二丁目4番1号
(5) 代表者	代表取締役 長戸 良生	代表取締役社長 小崎 哲資
(6) 資本金	100百万円	100百万円
(7) 発行済株式数	200,000株	4,120,000株
(8) 総資産	528百万円	4,851百万円
(9) 純資産	194百万円	2,218百万円
(10) 決算期	3月31日	3月31日
(11) 大株主および持株比率	常和ホールディングス(株)100%	常和ホールディングス(株)100%

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

常和ホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂 田 純 孝 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原 口 清 治 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮 下 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている常和ホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、常和ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。